

岡山県公報

発行
岡山県
岡山県岡山市内山下
二丁目4番6号
定価 1箇月2,330円

主 要 目 次

監査公表
○平成十七年度監査結果の公表…………… 一
○監査の結果に基づき講じた措置の状況の公表…………… 五

監 査 公 表

●岡山県監査公表第四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第四項の規定により実施した県事務所に係る平成十七年度分の監査の結果に関する報告を「回条第九項の規定により、次のとおり公表する。」

平成十八年十一月二十六日

1 監査の概要

(1) 監査の対象年度

(2) 監査実施機関

(3) 監査実施方法

ア 実地監査

監査委員が、監査対象機関に出向き、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴する方法によった。

2 監査の結果及び意見

(1) 知事部局関係

ア 監査の結果

(ア) 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

平成17年度

監査対象162機関のうち

今回24機関について監査を実施した。

監査は、次の方法により実施した。

岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局
岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局
岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局
岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局	岡山県総合振興局

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(本 庁)

政 策 審 議 監 知 事 室 及 び 総 務 部	平成18年11月14日
---------------------------	-------------

(指摘事項) 行政財産の使用許可手続のないものが認められた。法令を遵守し、適正な事務処理を行うこと。

生 活 環 境 部	平成18年11月14日
-----------	-------------

(指摘事項) 雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成16年度末	179,550,720円
平成17年度末	179,550,720円
比較増減	0円

保 健 福 祉 部	平成18年10月31日
-----------	-------------

(指摘事項) 雑入（児童扶養手当返納金等）及び心身障害者扶養共済制度掛金の収入未済額は減少しているものの、雑入のうち看護学生奨学金貸付金返還金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成16年度末	42,150,322円
平成17年度末	35,590,820円
比較増減	△6,559,502円

(うち看護学生奨学金貸付金返還金1,023,000円の増加)

心身障害者扶養共済制度掛金収入未済状況

平成16年度末	2,891,880円
平成17年度末	2,545,730円
比較増減	△346,150円

産 業 労 働 部	平成18年11月13日
-----------	-------------

(指摘事項)

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）及び生業・修学資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、労働者福祉貸付金及び雑入（自立促進資金貸付金等）の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

財産貸付収入（中小企業従業員住宅賃料等）収入未済状況

平成16年度末	18,857,366円
平成17年度末	18,857,366円
比較増減	0円

労働者福祉貸付金収入未済状況

平成16年度末	0円
平成17年度末	136,601,592円
比較増減	136,601,592円

雑入（自立促進資金貸付金等）収入未済状況

平成16年度末	20,426,261円
平成17年度末	28,662,884円
比較増減	8,236,623円

中小企業支援資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	1,260,524,538円
平成17年度末	1,253,812,288円
比較増減	△6,712,250円

生業・就学資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	260,664,635円
平成17年度末	256,502,535円
比較増減	△4,162,100円

農 林 水 産 部 平成18年10月31日

（指摘事項）
林業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	17,758,666円
平成17年度末	15,257,342円
比較増減	△2,501,324円

沿岸漁業改善資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	860,000円
平成17年度末	1,290,000円
比較増減	430,000円

土 木 部 平成18年11月8日

（指摘事項）
土木使用料（住宅使用料）の収入未済額は減少しているが、依然として収入未済額は多額である。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成16年度末	135,308,971円
平成17年度末	125,449,887円
比較増減	△9,859,084円

（県民局及び県民局支局）

備 前 県 民 局 平成18年10月23日
～10月24日

（指摘事項）
雑入（生活保護費返還金等）、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金、土木使用料等及び港湾整備事業の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

雑入（生活保護費返還金等）収入未済状況

平成16年度末	6,709,233円
平成17年度末	6,818,113円
比較増減	108,880円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	27,748,239円
平成17年度末	29,185,971円

比較増減	1,437,732円							
農業改良資金貸付金収入未済状況								
平成16年度末	62,131,621円							
平成17年度末	66,486,678円							
比較増減	4,355,057円							
土木使用料等収入未済状況								
平成16年度末	39,046,974円							
平成17年度末	42,179,984円							
比較増減	3,133,010円							
港湾整備事業収入未済状況								
平成16年度末	6,257,195円							
平成17年度末	7,705,080円							
比較増減	1,447,885円							
備前	県民局東備支局	平成18年10月23日 ～10月24日						
<p>(指摘事項) 土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。</p> <p>土木使用料収入未済状況</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年度末</td> <td>1,860,402円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度末</td> <td>1,904,768円</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>44,366円</td> </tr> </table>			平成16年度末	1,860,402円	平成17年度末	1,904,768円	比較増減	44,366円
平成16年度末	1,860,402円							
平成17年度末	1,904,768円							
比較増減	44,366円							
備中	県民局	平成18年10月16日 ～10月17日						
<p>(指摘事項) 雑入(生活保護費返還金等)及び土木使用料等の収入未済額はやや減少しているものの、母子・寡婦福祉資金貸付金及び農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。</p> <p>雑入(生活保護費返還金等)収入未済状況</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年度末</td> <td>5,279,348円</td> </tr> </table>			平成16年度末	5,279,348円				
平成16年度末	5,279,348円							

平成17年度末	4,854,816円							
比較増減	△424,532円							
母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況								
平成16年度末	8,185,032円							
平成17年度末	12,191,137円							
比較増減	4,006,105円							
農業改良資金貸付金収入未済状況								
平成16年度末	13,723,565円							
平成17年度末	17,333,780円							
比較増減	3,610,215円							
土木使用料等収入未済状況								
平成16年度末	5,809,028円							
平成17年度末	5,532,636円							
比較増減	△276,392円							
備中	県民局新見支局	平成18年10月16日 ～10月17日						
<p>(指摘事項) 契約事務において、回議及び合議を行わないで契約を締結しているもの並びに必要な請書を徴していないものが認められた。法令を遵守し、適正な事務処理に努めること。</p>								
備中	県民局水島港湾事務所	平成18年8月7日						
<p>(指摘事項) 港湾整備事業の収入未済額がやや増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。</p> <p>港湾整備事業収入未済状況</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年度末</td> <td>3,478,280円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度末</td> <td>3,531,280円</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>53,000円</td> </tr> </table>			平成16年度末	3,478,280円	平成17年度末	3,531,280円	比較増減	53,000円
平成16年度末	3,478,280円							
平成17年度末	3,531,280円							
比較増減	53,000円							
美作	県民局	平成18年10月3日 ～10月4日						

(指摘事項)
母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額はやや減少しているものの、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとも、なお一層の収入確保に努めること。
公用車の交通事故が発生し、損害額が2,089,500円となっている。公用車の運行管理には十分留意し、交通事故の発生防止に努めること。

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	26,150,378円
平成17年度末	25,693,146円
比較増減	△457,232円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成16年度末	30,211,029円
平成17年度末	30,309,129円
比較増減	98,100円

美作県民局真庭支局 平成18年10月3日～10月4日

(指摘事項)
二次医療圏域救急医療体制推進事業において、事業実施伺のないものが認められた。法令を遵守し、適正な事務処理に努めること。

(1) 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。
○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
(本 庁)	

企 業 振 興 部	企 業 振 興 部	企 業 振 興 部	企 業 振 興 部	平成18年11月7日
出 納 事 務 課	出 納 事 務 課	出 納 事 務 課	出 納 事 務 課	平成18年11月8日
議 事 員 事 務 課	議 事 員 事 務 課	議 事 員 事 務 課	議 事 員 事 務 課	平成18年11月7日
人 事 課	人 事 課	人 事 課	人 事 課	平成18年10月31日
労 務 課	労 務 課	労 務 課	労 務 課	平成18年11月13日

(県民局支局)

備 中 県 民 局 井 笠 支 局	備 中 県 民 局 井 笠 支 局	平成18年10月16日
備 中 県 民 局 高 梁 支 局	備 中 県 民 局 高 梁 支 局	平成18年10月16日
備 作 県 民 局 勝 英 支 局	備 作 県 民 局 勝 英 支 局	平成18年10月17日
		平成18年10月3日
		平成18年10月4日

1 監査意見

- (7) 行政財産の使用許可について(総務部)
行政財産の使用許可に当たり、本庁と県民局の事務手続に相違が見られるため、行政財産所管部として統一的な事務手続が行われるよう努めること。
- (1) 情報システムの効果的な運用について(企画振興部)
事務事業の実施による情報システムの運用については多額の経費を要することから、経済的、効果的な情報処理を推進するとともに、ペーパー文化につながる運用に努めること。
- (4) 庁用自動車による交通事故の防止について(出納局)
庁用自動車による交通事故については、職場会議等を通じてその防止に努めているが、依然として交通事故は後を絶たない状況にある。
職員の交通安全意識の一層の高揚を図るための多様な研修の実施等について検討を行うこと。
- (2) 教育委員会関係
ア 監査の結果
- (7) 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
(教育委員会)	
教 育 庁	平成18年11月13日

(指摘事項)
高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成16年度末	251,907,220円
平成17年度末	292,056,948円
比較増減	40,149,728円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成16年度末	110,174,363円
平成17年度末	131,277,096円
比較増減	21,102,733円

(1) 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

該当なし
監査意見

(7) 高等学校寄宿舎の運営について

高等学校寄宿舎について利用率の低いものが認められたので、複数校による共同利用、管理及び炊事業務委託に当たった際の競争による業者選定の推進等、運営の合理化及び経費の節減について検討を行うこと。

(3) 公安委員会関係

ア 監査の結果

(7) 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

該当なし

(4) 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
(公安委員会)	
警 察 本 部	平成18年11月7日

●岡山県議会議員会

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第十二項の規定により、議員の経歴記載し、その経歴を載せた頁の通知があったので、回頭後録の規定により、次のとおり公表する。

平成十八年十一月二十四日

岡山県議会議員会	岡山県議会議員会	岡山県議会議員会	岡山県議会議員会
岡山県議会議員会	岡山県議会議員会	岡山県議会議員会	岡山県議会議員会
岡山県議会議員会	岡山県議会議員会	岡山県議会議員会	岡山県議会議員会

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
(本 庁)		

生 活 環 境 部	平成17年11月9日	平成17年12月22日
監査の結果（指摘事項）		

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成15年度末	179,550,720円

平成16年度末	179,550,720円
比較増減	0円

措置状況
債務者に対し、納入通知を送付して以降、支払の督促、催告等を行うとともに、逐次、銀行調査を行ってきました。今後とも、債務者に対し、粘り強く納付を督促していくとともに、銀行調査等を継続的に実施します。

保 健 福 祉 部	平成17年11月14日	平成17年12月22日
監査の結果（指摘事項）		

心身障害者扶養共済制度掛金の収入未済額はやや減少しているものの、雑入（児童扶養手当返納金、看護学生奨学金貸付金、介護福祉士等修学資金貸付金及び県有地不法占拠損害賠償金）の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

雑入収入未済状況

平成15年度末	38,497,954円
平成16年度末	42,150,322円
比較増減	3,652,368円

心身障害者扶養共済制度掛金収入未済状況

平成15年度末	3,424,030円
平成16年度末	2,891,880円
比較増減	△532,150円

措置状況

- 児童扶養手当返納金について、訪問、電話等により督促を行っているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに、返納金の発生を未然に防止するよう努めます。
- 看護学生奨学金貸付金及び介護福祉士等就学資金貸付金について、債務者に対し、訪問、電話等により督促を行っているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに、債務者の経済状況を正確に把握しなから適正な収納管理に努めます。
- 県有地不法占拠損害賠償金について、民事執行の手続きを経て、平成17年8月29日付けで全額収入済です。
- 心身障害者扶養共済制度掛金について、債務者に対し、訪問、電話等により督促を行っているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに、掛金の長期滞納者を出さないように努めます。

産 業 労 働 部	平成17年10月31日	平成17年12月22日
監査の結果（指摘事項）		

生業・修学資金貸付金、財産貸付収入及び中小企業支援資金貸付金（高度化・

近代化)の収入未済額は減少しているものの、雑入(自立促進資金貸付金等)の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。また、公用車の交通事故が発生し、損害賠償金が2,085,276円となっている。公用車の運行管理には十分留意し、交通事故の発生防止に努めること。

生業・就学資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	266,272,435円
平成16年度末	260,664,635円
比較増減	△5,607,800円

財産貸付収入(中小企業従業員住宅賃貸料等)収入未済状況

平成15年度末	19,752,578円
平成16年度末	18,857,366円
比較増減	△895,212円

雑入(自立促進資金貸付金等)収入未済状況

平成15年度末	12,246,961円
平成16年度末	20,426,261円
比較増減	8,179,300円

中小企業支援資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	1,364,179,610円
平成16年度末	1,260,524,538円
比較増減	△103,655,072円

措置状況
 ・生業・就学資金貸付金について
 債務者に対し、はがき、文書及び内容証明郵便による督促並びに現地訪問による督促を行っています。今後は、連帯保証人に対する督促及び休日の現地訪問を行うこと、未収金の回収に向け、より強力な督促を行います。
 ・中小企業従業員住宅賃貸料について
 債務者である会社が倒産し、既に解散していることから、連帯保証人に対し面談等による督促を継続的に行っています。
 ・その他の施設使用料については、一部全額納付を受けるなど督促による効果も現れており、引き続き収入未済額の解消に努めます。また、敷金の納付額を見直すなど、新たな滞納の発生抑制にも努めています。
 ・中小企業支援資金貸付金について
 新たな発生防止については、貸付先組合等に対して運営診断を実施し、経営状況を把握して適切な指導を行っている貸付金については、貸付先組合等及び連帯

保証人との交渉及び督促により、償還金の増額を図り未収金の早期回収に努めています。
 ・自立促進資金貸付金について
 債務者に対し、はがき、文書及び内容証明郵便による督促並びに現地訪問による督促を行っています。今後は、連帯保証人に対する督促及び休日現地訪問を行うこと、未収金の回収に向け、より強力な督促を行います。
 ・交通事故に係る賠償金について
 交通事故の防止については、日頃から交通安全意識の徹底に努めたところであります。昨年度においては特に件数が多かった状況を踏まえ、今後とも引き続き協力による研修を行うなど、その徹底に努めたいと考えています。また、交通安全意識の向上に努めます。

農	林	水	産	部	平成17年11月1日	平成17年12月22日
---	---	---	---	---	------------	-------------

監査の結果(指摘事項)
 林業改善資金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	15,171,110円
平成16年度末	17,758,666円
比較増減	2,587,556円

措置状況
 新たな収入未済の発生防止については、貸付時において経営状況、所得・資産等の審査の強化を図るとともに、償還時に新たな延滞が発生した場合には迅速な措置が行えるよう平成17年度に「岡山県林業・木材産業改善資金債権保全等業務処理要領」を制定し、新たな収入未済の発生防止に努めています。
 また、収入未済となっている貸付金については、債務者及び連帯保証人に対し、文書、面談等による督促を継続し、早期の回収に努めています。
 なお、再三にわたる強固な督促の結果、平成17年度に、滞納者5名のうち2名の全額を回収しました。(2,216,076円の収入未済の解消)

土	木	部	平成17年11月8日	平成17年12月22日
---	---	---	------------	-------------

監査の結果(指摘事項)
 土木使用料(住宅使用料)の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

土木使用料(住宅使用料)収入未済状況

平成15年度末	133,167,918円
平成16年度末	135,308,971円
比較増減	2,141,053円

措置状況
 債務者への訪問、電話等により督促を行うことはもとより、家庭明渡請求訴訟の提起等、法的措置を講じるとともに、岡山県住宅供給公社に専任の収納員を配置し、個別訪問徴収等により収入確保に努めています。

(県民局及び県民局支局)

前 県 民 局 (旧岡山地方振興局分) (旧玉野建設事務所、旧建部建設事務所及び旧児島湖流域浄水事務所を含む。)	平成17年10月18日 ～10月19日	平成17年12月22日
--	------------------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 岡山県港湾整備事業の収入未済額はやや減少しているものの、生活保護費返納金等、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	884,330円
平成16年度末	1,204,125円
比較増減	319,795円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	25,418,579円
平成16年度末	25,625,828円
比較増減	207,249円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	42,912,250円
平成16年度末	53,856,608円
比較増減	10,944,358円

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	10,485,472円
平成16年度末	11,206,844円
比較増減	721,372円

岡山県港湾整備事業収入未済状況

平成15年度末	3,640,620円
平成16年度末	3,564,745円
比較増減	△75,875円

(旧玉野建設事務所分)

土木使用料及び岡山県港湾整備事業の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。	港湾整備事業
土木使用料収入未済状況	
平成15年度末	23,311,348円
平成16年度末	27,840,130円
比較増減	4,528,782円

岡山県港湾整備事業収入未済状況

平成15年度末	1,862,645円
平成16年度末	2,692,450円
比較増減	829,805円

措置状況

- 生活保護費返納金等については、債務者の自立を指導し、未収金の確保に努めます。健康管理手当返納金については、返還義務者は既に死亡しており、現在は当時同居であった親族に対し返還を依頼しているところです。引き続き、訪問等により催促することとしています。
- 母子・寡婦福祉資金貸付金については、新規貸付に当たっては、貸付時の審査の徹底及び連帯保証人への面接指導を行うとともに、貸付後の状況把握及び償還意識の向上を図りました。償還指導を繰り返した債務者に対し、連帯保証人に滞納状況を通知し、本人からの納入が見込まれない場合は、連帯保証人に対する納入指導に努め、徴収の強化を図っています。
- 今後とも、納入指導を徹底し、収入の確保に努めていきます。
- 農業改良資金収入が遅延している債務者に対しては、文書による償還指導、面談及び訪問等を行うことにより、納入指導を徹底してまいります。
- また、債務者からの納入が見込まれない場合は、状況に応じて連帯保証人に対する納入指導に努め、徴収の強化を図ってまいります。
- 今後とも、納入指導を徹底し、収入の確保に努めていきます。
- 土木使用料については、文書による償還指導、夜間電話及び訪問等を繰り返していき、納入の指導に努めています。また、新たな滞納を防止するため、納入期日までに納入がない場合は早期に電話により督促を行い納入を促しています。
- 今後とも、納入指導を強化・徹底し、収入の確保に努めていきます。
- 港湾整備事業については、債務者が事実上倒産したものの法的整理が行われていないため、今後、その動向を見ながら収入の確保に努めていきます。また、時効が到来する債権については、財産調査等を実施し、滞納整理に努めていきます。
- チャーターポート施設使用料については、文書による督促、夜間電話、訪問等を繰り返し行い納入の指導に努めています。また、新たな滞納を防止するた

め、納入期日までに納入がない場合は早期に電話により督促を行い納入を促しています。今後とも、納入指導を強化・徹底し、収入の確保に努めていきます。

(旧玉野建設事務所分)
 ・土木使用料及び港湾整備事業について
 長期未納については、文書による督促、夜間電話、訪問等を繰り返す行い納入の指導に努めています。また、新たな滞納を防止するため、納入期日までに納入がない場合は早期に電話による督促を行い納入を促していきます。今後とも、納入指導を強化・徹底し、収入の確保に努めていきます。

備前県民局東備支局 (旧東備地方振興局分)	平成17年10月18日 ～10月19日	平成17年12月22日
--------------------------	------------------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	4,715,108円
平成16年度末	5,505,108円
比較増減	790,000円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	1,517,737円
平成16年度末	2,122,411円
比較増減	604,674円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	8,034,262円
平成16年度末	8,275,013円
比較増減	240,751円

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	1,798,621円
平成16年度末	1,860,402円
比較増減	61,781円

措置状況
 ・生活保護費返納金について

債務者に対し、従来から再三督促を行ってまいりますが、引き続き納入指導に努めます。

・障害者福祉施設分償金について
 債務者から毎月1万円ずつ納入させています。

・母子・寡婦福祉資金貸付金について
 債務者に対し、電話、文書及び訪問により償還指導を徹底するとともに、早期納入に努めます。

・農業改良資金貸付金について
 債務者が行方不明のため、連帯保証人から、毎月6万円の償還を受けています。

・土木使用料について
 債務者に対し繰り返し督促を行った結果、8件については納入の約束を得、2件については全額回収しました。

今後とも、納入指導を強化し、収入の確保に努めます。

備前中県民局 (旧倉敷地方振興局分)	平成17年10月11日 ～10月12日	平成17年12月22日
-----------------------	------------------------	-------------

監査の結果(指摘事項)
 生活保護費返納金等の収入未済額はやや減少しているものの、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	2,406,166円
平成16年度末	2,334,226円
比較増減	△71,940円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	4,048,521円
平成16年度末	4,299,618円
比較増減	251,097円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	6,826,000円
平成16年度末	10,808,000円
比較増減	3,982,000円

土木使用料収入未済状況

平成15年度末	3,176,700円
平成16年度末	5,809,028円

比較増減 2,632,328円

措置状況
 ・生活保護費返納金について
 債務者は管外被保護者のため、保護実施機関と連携し、生活保護法に定める「最低生活保障」に配慮しながら、徴収を図っています。
 ・健康管理手当返納金について
 債務者に対し強力な督促を行った結果、全額を回収しました。
 ・母子・寡婦福祉資金貸付金について
 債務者に対し文書により督促した後、連絡のない者に対しては訪問により償還を指導しました。
 ・農業改良資金貸付金について
 債務者への面談等を行い、支払督促を行っているところです。
 ・土木使用料について
 債務者に対し、継続的な電話連絡及び自宅訪問等により、納入の指導に努めています。本人との連絡が取れたものうち一部は収入済となっております。

備中県民局井笠支局 (旧井笠地方振興局分) 平成17年10月11日～10月12日 平成17年12月22日

監査の結果(指摘事項) 付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。
 また、公用車の交通事故が発生し、損害賠償金が1,512,820円となっている。公用車の運行管理には十分留意し、交通事故の発生防止に努めること。

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	2,006,229円
平成16年度末	3,161,351円
比較増減	1,155,122円

措置状況
 ・母子・寡婦福祉資金貸付金について
 債務者に対し文書により督促した後、連絡のない者に対しては訪問により償還を指導しました。
 ・交通事故防止について
 交通事故防止を徹底するため、毎週月曜日の始業時に行う所内ミーティングにおいて、職員による「交通事故ヒヤリ体験の発表」及び「交通安全標語の発表・掲示」等によって意識啓発を繰り返し行い、交通事故の未然防止に努めました。

備中県民局新見支局 (旧阿新地方振興局分) 平成17年10月11日～10月12日 平成17年12月22日

監査の結果(指摘事項) 生活保護費返納金等の収入未済額はやや減少しているものの、農業改良資金貸付金の収入未済額が2,090,565円となっている。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

生活保護費返納金等収入未済状況

平成15年度末	3,330,560円
平成16年度末	2,683,060円
比較増減	△647,500円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	2,090,565円
平成16年度末	2,090,565円
比較増減	0円

措置状況

・生活保護費返納金について
 債務者は管外被保護者のため、保護実施機関と連携し、生活保護法に定める「最低生活保障」に配慮しながら、徴収を図っています。
 ・福祉手当返納金について
 債務者に対し、文書で返還を指導し、その後、家庭を訪問して返還を指導しました。
 ・農業改良資金貸付金について
 債務者が自己破産しており、連帯保証人と面談の上支払督促を行いました。

備中県民局水島港湾事務所 平成17年8月24日 平成17年12月22日

監査の結果(指摘事項) 岡山県港湾整備事業の収入未済額がやや増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

岡山県港湾整備事業収入未済状況

平成15年度末	3,428,280円
平成16年度末	3,478,280円
比較増減	50,000円

措置状況
 債務者に対し、継続的な電話催告及び自宅訪問等により、納入の指導に努めています。債務者との連絡が取れたものうち一部は収入済となっております。

美作県民局 (旧津山地方振興局分) 平成17年9月14日～9月15日 平成17年12月22日

監査の結果(指摘事項) 母子・寡婦福祉資金貸付金及び農業改良資金貸付金の収入未済額はやや減少しているが、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。工事費の支出において、前払金の支出が適切でないものが認められた。支出に当たっては、根拠等を十分確認の上、適切な事務処理を行うこと。

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	26,017,426円
平成16年度末	25,914,147円
比較増減	△103,279円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	6,316,310円
平成16年度末	5,774,358円
比較増減	△541,952円

措置状況

・母子・寡婦福祉資金貸付金について 文書及び電話による督促並びに訪問集金を繰り返し行うことにより、納入を指導し、徴収に努めています。
 ・低所得者で返還の容易でない債務者が多いため、分納による償還を進めるとともに、新規滞納者を増やさないことを目標に、貸付相談においても、農業改良資金貸付金について 分納による償還を実施しています。
 ・分納誓約書に基づく償還が行われており、返済額が十分ではないが償還されています。
 ・また、返済が滞っている債務者については、可能な額での返済を継続するよう指導しています。
 ・工事費の支出について 岡山県工事執行規則及び関係諸規定に基づいた適正な事務処理に努めます。

美作県民局勝英支局 (旧勝英地方振興局分)	平成17年9月14日 ～9月15日	平成17年12月22日
--------------------------	----------------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 農業改良資金貸付金の収入未済額はやや減少しているが、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成15年度末	24,476,671円
平成16年度末	24,436,671円
比較増減	△40,000円

措置状況 債務者に対して、可能な額での返済を行うよう指導しています。

(総務部関係県事務所)

県立大 学	平成17年8月23日	平成17年10月21日
-------	------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 未済額はやや減少しているが、引き続き一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止を図ること。

教育使用料収入未済状況

平成15年度末	3,301,200円
平成16年度末	3,201,200円
比較増減	△100,000円

措置状況

債務者に対し、電話、文書等により支払を督促しているところであり、今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに、新たな未収金の発生防止に努めます。

(保健福祉部関係県事務所)

福祉相談センター	平成17年8月11日	平成17年10月21日
----------	------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 児童保護弁償金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成15年度末	39,922,652円
平成16年度末	40,718,459円
比較増減	795,807円

措置状況

債務者に対し、訪問、電話等により督促を行うことと併せて、家庭の状況、支払能力、支払意思の有無等の調査を行い、収入未済の解消に努めました。督促を実施し、未収金の回収に努めました。

倉敷児童相談所	平成17年8月18日	平成17年10月21日
---------	------------	-------------

監査の結果(指摘事項) 児童保護弁償金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成15年度末	38,478,580円
平成16年度末	38,815,640円
比較増減	337,060円

津山児童相談所	平成17年7月21日	平成17年10月21日
---------	------------	-------------

措置状況
債務者等に対し、文書、電話、訪問等によるより一層の督促を行い、未収金の解消に努めました。

児童保護分償金収入未済状況

平成15年度末	8,257,410円
平成16年度末	8,121,820円
比較増減	△135,590円

措置状況
債務者に対しては、従来からの督促状の送付はもとより、催告文書の送付、電話及び自宅訪問による納入の催告及び徴収等を行ってきましたが、引き続きこれらの方法で徴収に努めました。また、新たな収入未済の発生防止のため、滞納の初期に連絡を取り徴収するよう努めました。

成徳学校	平成17年8月22日	平成17年10月21日
------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
扶助費の支出に係る契約事務において、契約書又は請書を徴取しないで支払を行っているものが認められた。法令を遵守し、適正な事務管理に努めること。

措置状況
監査結果を踏まえ、十分なチェックを行えるよう事務処理体制の改善を行いました。今後は、岡山県財務規則等の関係法令・規則に関する認識を高め、適正な事務処理に努めます。

（教育委員会）

教育庁	平成17年11月8日	平成17年12月22日
-----	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成15年度末	213,542,673円
平成16年度末	251,907,220円
比較増減	38,364,547円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成15年度末	92,460,718円
平成16年度末	110,174,363円
比較増減	17,713,645円

措置状況
未収金の解消を図るため、関係市町村教育委員会の協力を得ながら、滞納者に対し、文書での督促、電話による督促、さらに家庭訪問等を繰り返し、返還を促しています。また、新たな未収金発生防止のため、経済的に返還困難な場合の免除手続及び払い忘れによる滞納をなくすための口座振替制度（平成17年10月分から運用開始）について記載したリーフレットを返還中の全奨学生に対して配布し、制度の周知徹底を図ります。今後各債務者の状況を把握し、効率的な返還金の回収ができるよう努めます。

監査対象会社計	監査実施年月日	監査結果公表年月日
（企業局） 工業用水道事業会計	平成17年7月22日	平成17年10月21日

監査の結果（指摘事項）
営業収益（給水収益）の収入未済額はやや減少しているが、引き続き一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止を図ること。

営業収益（給水収益）収入未済状況

平成15年度末	13,267,905円
平成16年度末	12,885,722円
比較増減	△382,183円

措置状況
滞納者2名のうち、1名は、破産終結に伴い、不納欠損処理を行いました。残る1名は、経済状況を考慮し、分割納入を行わせる等、未収金の減少に努めました。また、失踪したため、継続して調査を行っている状況です。今後、も料金制度への理解を促進するとともに納付についての依頼を適宜行い、新たな未収金の発生が生じないように努めます。

（岡山病院）

病院事業会計	平成17年7月22日	平成17年10月21日
--------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）
医療収益（患者自己負担医療費等）の収入未済額が大幅な増加となっている。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

医療収益（患者自己負担医療費等）収入未済状況

平成15年度末	31,648,004円
平成16年度末	40,905,336円
比較増減	9,257,332円

措置状況
高額債務者については、いづれも非就業で所得がないため早期の解消は容易ではありませんが、本人の経済状況及び家族状況を考慮して分割納入を行わせる等、未収金の減少に努めました。電話等により頻繁に督促を行う等「病院未収金管理要領」に基づき早期回収に努めました。